



## 平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 清之輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕

TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績（平成29年 7月 1日～平成29年 9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	923	14.6	51	28.1	53	94.6	34	188.7
29年6月期第1四半期	805	29.6	40	—	27	—	12	—

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 34百万円 (191.5%) 29年6月期第1四半期 11百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	5.17	—
29年6月期第1四半期	1.80	1.73

(注) 平成30年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	1,917	1,436	74.7
29年6月期	1,898	1,402	73.6

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 1,431百万円 29年6月期 1,396百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年 7月 1日～平成30年 6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,900	19.2	60	38.7	60	70.1	38	△9.9	5.62
通期	4,100	16.2	300	102.7	300	109.0	190	26.1	28.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	6,760,572株	29年6月期	6,760,572株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	78株	29年6月期	78株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	6,760,494株	29年6月期1Q	6,733,674株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産活動の回復とともに、堅調な雇用・所得情勢による個人消費の底堅さなどから緩やかに回復しております。また、世界経済の持ち直しやサービス活動の回復を背景に企業収益が改善していることから、設備投資も回復していく見込みであり、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループにとっての当連結会計年度は、現在推進中の中期経営計画（平成28年6月期～平成31年6月期、最終年度に連結売上高50億円、連結経常利益7億円の見通し）の後半への折り返し1年目となります。当社グループは、当連結会計年度を成長フェーズが始まる1年目と位置付け、人材採用・育成への投資は継続する一方で、市場の拡大に引けをとらない売上成長と確実な利益確保に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は、アナリティクス事業が前年同四半期比26.6%増の高成長となったことをはじめ、3事業ともに増収となり、堅調に推移しております。利益面も、売上高に追随して伸長しているほか、前年同四半期に発生していた持分法による投資損失の影響がなくなったことにより、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は大きく回復しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高923,059千円（前年同四半期比14.6%増）となり、営業利益51,266千円（前年同四半期比28.1%増）、経常利益53,264千円（前年同四半期比94.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34,925千円（前年同四半期比188.7%増）となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

#### (アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング（注1）の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前期に行った体制整備により、組織規模の拡大に応じて売上規模を拡大できる状況が整いました。また、昨今のAIブームによりデータ活用に対する需要は高まり続けており、当社にグループに寄せられる営業案件についても、顧客企業の経営全体や事業全体に関わるテーマが増えてきております。そのため、当事業が実施するプロジェクトの大型化・長期化が一段と進んでおり、過去は売上高がやや低調となることが多かった第1四半期にもかかわらず、過去最高の四半期あたり売上高を達成いたしました。

この結果、売上高は337,695千円（前年同四半期比26.6%増）、セグメント利益は92,650千円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

（注1）データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は、ストック型（注2）である「Probance※」「Crimson Hexagon ForSight™ Platform※」などのライセンス販売や受託開発案件の受注が積み重なり、堅調に推移いたしました。一方、前期に3事業の中で最も積極的な人材採用を進めたため、人件費が大幅に増加しており、利益面は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、売上高は281,820千円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益は33,831千円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

※Probance（プロバンス）：

市場が拡大しているマーケティングオートメーション（マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステム）領域の製品。

※Crimson Hexagon ForSight™ Platform（クリムゾンヘキサゴン・フォーサイト・プラットフォーム）：  
Twitter、InstagramなどのSNSデータを多角的に分析できるソーシャルリスニング・プラットフォーム。

（注2）ストック型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

#### (マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS（注3）型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、DMP（注4）市場シェアNo.1製品（注5）である「Rtoaster<sup>※</sup>」のストック型売上高が安定的に推移し、3四半期連続で3億円超の売上高を達成いたしました。一方、利益面は、前期から進めている積極的な人材採用により人件費が増加していることに加え、新製品開発に向けた投資を継続しているため、前年同四半期に比べ横ばいとなりました。

この結果、売上高は303,543千円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益は63,035千円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

※Rtoaster（アールトースター）：

機械学習アルゴリズムを用いた高精度なレコメンドエンジン（顧客の興味・関心に応じて最適な情報を推奨する仕組み）を搭載した、自社開発のプライベートDMP。

（注3）SaaSとは「Software as a Service」の略で、アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

（注4）DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

（注5）株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2016」「同2017」において、2年連続で、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位（2014年度実績、2015年度実績、2016年度予測）を獲得。また、「同2017」において、プライベートDMP市場におけるベンダー別シェアは56.4%（2015年度実績）という圧倒的シェアを獲得。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,373,624千円となり、前連結会計年度末に比べ42,322千円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加62,812千円があった一方で、流動資産その他の減少14,301千円、仕掛品の減少3,077千円によるものであります。

また固定資産の残高は、543,502千円となり、前連結会計年度末に比べ24,004千円減少しました。これは主にソフトウェアの減少13,067千円、のれんの減少5,548千円、有形固定資産の減少3,659千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ18,318千円増加し、1,917,127千円となりました。

### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、420,909千円となり、前連結会計年度末に比べ60千円増加しました。これは主に未払法人税等の増加28,888千円、流動負債その他の増加13,366千円、未払費用の増加8,355千円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少30,000千円、前受収益の減少21,987千円によるものであります。

また固定負債の残高は、59,781千円となり、前連結会計年度末に比べ16,174千円減少しました。これは主に長期借入金の減少15,000千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ16,113千円減少し、480,690千円となりました。

### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,436,437千円となり、前連結会計年度末に比べ34,431千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加34,925千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.7%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」の推進において、ビッグデータやAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）の活用が重点施策として謳われるように、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長が期待されております。

このような中、当社グループは、「データ活用の促進を通じて持続可能な未来を創る」という企業理念のもと、中長期的に目指す姿を「Analytics Innovation Company（アナリティクスとエンジニアリングを駆使した革新的かつ実践的なソリューションで最高の価値を提供する）」とし、現在、平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画（平成28年6月期～平成31年6月期、最終年度に連結売上高50億円、連結経常利益7億円の見通し）を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね会社計画通りに進捗していることから、平成30年6月期第2四半期および通期の連結業績予想に修正はありません。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成29年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,627	699,883
受取手形及び売掛金	439,564	502,377
仕掛品	19,159	16,081
繰延税金資産	4,006	3,792
未収還付法人税等	42,687	42,534
その他	123,257	108,955
流動資産合計	1,331,302	1,373,624
固定資産		
有形固定資産	93,394	89,734
無形固定資産		
ソフトウェア	199,943	186,875
のれん	66,586	61,037
その他	5,518	4,907
無形固定資産合計	272,049	252,821
投資その他の資産	202,063	200,947
固定資産合計	567,506	543,502
資産合計	1,898,809	1,917,127
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,512	42,131
1年内返済予定の長期借入金	30,000	—
未払金	55,174	59,354
未払費用	70,190	78,546
前受収益	151,477	129,490
未払法人税等	34	28,923
賞与引当金	12,312	4,951
その他	64,146	77,512
流動負債合計	420,848	420,909
固定負債		
長期借入金	15,000	—
資産除去債務	55,944	56,022
その他	5,011	3,758
固定負債合計	75,955	59,781
負債合計	496,803	480,690

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成29年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,528	332,528
資本剰余金	309,228	309,228
利益剰余金	755,143	790,069
自己株式	△71	△71
株主資本合計	1,396,830	1,431,756
新株予約権	5,174	4,680
純資産合計	1,402,005	1,436,437
負債純資産合計	1,898,809	1,917,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	805,546	923,059
売上原価	479,616	558,105
売上総利益	325,929	364,954
販売費及び一般管理費	285,918	313,688
営業利益	40,011	51,266
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	281
業務受託料	2,178	1,496
その他	95	341
営業外収益合計	2,275	2,119
営業外費用		
支払利息	126	67
持分法による投資損失	14,230	—
その他	565	53
営業外費用合計	14,922	120
経常利益	27,364	53,264
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	130	—
新株予約権戻入益	—	494
特別利益合計	130	494
税金等調整前四半期純利益	27,495	53,759
法人税、住民税及び事業税	1,038	23,199
法人税等調整額	14,347	△4,366
法人税等合計	15,386	18,833
四半期純利益	12,109	34,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,099	34,925



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日)
四半期純利益	12,109	34,925
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△129	—
その他の包括利益合計	△129	—
四半期包括利益	11,979	34,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,979	34,925
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングブラ ットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	266,666	260,050	278,829	805,546	—	805,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	237	237	△237	—
計	266,666	260,050	279,067	805,783	△237	805,546
セグメント利益	75,134	42,128	63,249	180,512	△140,500	40,011

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引  
140,500千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門  
等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラ ットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	337,695	281,820	303,543	923,059	—	923,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	337,695	281,820	303,543	923,059	—	923,059
セグメント利益	92,650	33,831	63,035	189,516	△138,250	51,266

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引  
138,250千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門  
等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。